

日本元首相：このような派閥結成は不適當、かえってまずいことになる

20140621 22:51 ソース：人民網

阿部信行

(訳者コメント)

最近の日中関係について、鳩山元首相が北京で発言した内容が人民網に掲載されていましたので紹介します。

裏の話はわかりませんので、表面的に批判することは避けますが、これが事実とすれば中国政府の代弁者として、或いは”三戦”の標的として完全に利用されたのではないのでしょうか。共産党機関紙人民網といえども中国の記事なので捏造は当たり前。

“安倍政府及び執政党が最近行った一部の言論は、中国と韓国の人民を激しく刺激し、多くの人々を憤慨させている。日本の右傾化の動きを私は非常に心配している”

6月21日、日本の元首相鳩山由紀夫は、第三回世界平和論壇においてこのように述べた。彼にとって清華大学主催の世界平和論壇への参加は三回目であった。昨年、彼は清華大学客員教授に招聘された。中日関係が難しい状況下に入っているが、鳩山は、敢えて安倍政府の右傾化を批判する日本の対華友好グループの一人である。彼の名刺には、“鳩山友紀夫”と書かれ、彼が唱導する“友愛”の大義を宣言している。

安倍のこのような派閥結成は不適當で、かえってまずいことになる。

当面の中日の難局を如何に打開するか？鳩山は、21日の世界平和論壇において、彼の提議した“友愛外交”を再び強調した。すなわち価値観の異なる国家間で共存共栄、自立共生を実現することである。彼は、“欧州に比べ、東南アジアの国家と地域は貧富の差が大きく、歴史、言語、文化等が大きく異なる。特に本地域は海に隔てられ交流も困難である。しかしだからこそ、東南アジア共同体を創建することによって大きな価値が生まれる。また違いがあるからこそ相互補完の利点が生まれる”と述べた。

彼は、“当然、東南アジア共同体を建設することは長期的過程が必要であり、徐々に漸進させつつ、関連する国家の努力が必要である。まず最初に、経済、社会、教育、文化、環境方面で協力し、最終的に政治、安全保障共同体を建設し、地域内で戦争を避けうる最終目標の実現を目指さなければならない”と述べた。

さらに彼は、東シナ海を“友愛の海”に変えるため、海洋協力モデルを研究しなければならない、と指摘した。

鳩山と異なり、安倍は、“地球儀外交”を積極的に行っており、一面で中韓両国との関係を冷却化させて、元首間の会談の機会を遠ざけている。別の方面では、1年以内に29個の国家を訪問し、遠交近攻の陰謀を疑わざるを得なくさせている。“このような派閥結成は不適當だ、かえってまずいことになる”鳩山は人民網の記者にこのように指摘した。このような外交理念は極めて狹隘であり、その目的は、同じ価値観を持った国家を引き入れて自己の援軍と盟友を増やすことにある。

鳩山は、“このような外交政策は効果がない。なぜなら米国すら安倍の靖国参拝に失望を表明している。彼は‘歴史修正主義者’だ。安倍は、中国包囲を意図しているが、最終的には日本の孤立を招く可能性がある。これを私は心配している”と述べた。

安倍は過度に米国に依存している。古い時代の考え方に囚われている

“私は、イラク戦争の失敗と金融危機から、米国指導のグローバル時代は正に終結に向かっている、と感じている。我々は、正に単極の世界から多極の世界に向かっている”。2009年8月27日、鳩山は、‘ニューヨークタイムス’に発表した‘日本の新路線’の一文の中でこのように書いた。

21日、鳩山は、世界平和論壇の上で、再び、“私は、中国の勃興と米国の影響力の衰退の趨勢をはっきり見ている”と述べ、日本政府は長年にわたる米国に過度に依存する外交姿勢を改め、中国など近隣諸国との経済及び安全保障協力関係を強化しなければならない、とした。鳩山は、安倍政権が日米安保を強化し、集団的自衛権を解禁し、自衛力を強化することによって中国の勃興に対抗することは、古い時代の考え方に囚われているためだ、と直言した。

安保政策だけでなく、日本当局は経済政策方面でも米国の“またぐら”にしがみつき、米国主導のTPP交渉を中日韓三国の自由貿易区交渉に優先させている。これに対して、鳩山は、やむを得ず次のように記者に述べた。實際上、日本がTPPに加入することは、自国の農業、医療等の領域で好ましくない影響がある。

“TPP交渉よりも、中日韓三国の自由貿易協定を推進すべきである”と述べ、しかし政治的圧力を受ける。“当面、日本政府が米国との関係を重視することは、中日自由貿易協定交渉の進展がうまく行かなくなる。私はこれを心配している”

と述べた。

安倍が集団的自衛権解禁を意図するのは、戦争を正当化するためである

最近、安倍は、憲法解釈を改める方式で集団的自衛権の解禁を企図した。このまえ、自民党と聯合した執政党の公明党は、これに対して慎重な立場を保持している。しかし最近態度の軟化が見られ、集団的自衛権の解禁問題は大きく前進する可能性がある。

“安倍内閣は、憲法解釈を改めることによって集団的自衛権を行使しようとしている、これは許されない” 鳩山は指摘した。“集団的自衛権の範囲をどのように限定したところで、一旦行使を開始したら拡大の一途をたどり、日本周辺だけでなく、全世界に広がる。“集団的自衛権の解禁の意味は、日本が武力攻撃を受けていなくても武力発動が可能になり、これはすなわち戦争を正当化するための方法である。安倍政府のこの行為は非常に危険である” と。

“日本が現在求められているものは、徒に中国など隣国との緊張感を高めることではなく、対話及び外交手段等の平和的方式で問題を解決する姿勢を示すことである” しかし鳩山は遺憾ながら指摘した。現在日本の野党には執政党に対抗する力がない。しかも野党及び聯合執政党の公明党の内部には、集団的自衛権に賛同する声がある。したがって解禁される可能性が高い、と。

日本政府は歴史認識を強化しなければならない

日本企業は、安倍の外交路線の影響を受けて中国から撤退するのであろうか？日本は、東シナ海で新たな軍事的対峙を引起すのであろうか？日本と中国の島嶼紛争は解決方法があるのだろうか？21日の世界平和論壇終了前、鳩山由紀夫が参加した媒体論壇の席は記者で満席であった。中日関係の将来に関心がある両国記者は、元首相に対し次々に問題をぶつけた。

“現在の日本政府は中日関係を修復させる基本的メカニズムを未だ確立していない。しかし私は、日本が米国に対応するのと同じように、中国との関係も重視しなければならないと信じている。両国間の領土問題は、根本的に解決するかどうかわからないが、良好な協力関係を築かなければならない”。これが鳩山の対華友好人士としての中日関係に対する希望である。

しかし、日本の首相は更迭が頻繁で、対華政策が常に変化している。安倍が就任した後、中日関係が落ち込んだ。これに対して鳩山は、人民網記者に対して率直に、“確かに、日本首相の頻繁な交代は客観的に見て対華政策の変化をもたらしている。私が首相のときは、日中関係は良好であった。私は靖国神社に参拝しようとは思わなかった。釣魚島問題に存在する歴史的事実に対して、私は十分認識していた。日本外交の持続性を如何に高めるか、私は、日本外務省が釣魚島等の歴史的事実を重視するための工作を強化すべきであると思っている。このようにすれば、たとえ首相が交代しても日中関係は良好な状態を保持できる”と述べた。

(人民網北京 6 月 21 日電 鄭青亭)